

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立学校耐震整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内3032)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 59,000 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	0	0	0	0	0	0	15,000	5,000
要求額	59,000	0	0	0	0	0	0	44,000	15,000
決定額	59,000	0	0	0	0	0	0	44,000	15,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 岐阜県内の私立学校の耐震化率(91.9%)は、全国平均(93.6%)を下回っており、東海3県でも最も低い状況である。
- 耐震化の必要な建物は把握されているが、私立学校の厳しい財政状況の中、事業費の目途が立たないとの理由で耐震化が見送られている。文部科学省の補助制度(補助率1/3)のメニューはあるものの、学校法人にとって負担が重い。
- このため、県としても、岐阜県内の私立学校の耐震化を支援するため、文部科学省の補助制度の上乗せ補助として、文部科学省の私立大学に対する補助率と同値にすることを目安に、私立幼稚園及び小中高等学校の耐震化工事に対する県単独補助(補助率1/6)を実施する。

(2) 事業内容

- これまで財政的な問題で実施されてこなかった、耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業のほか、防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策を支援し、防災機能の強化を促す。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】 県 1/6以内

(4) 類似事業の有無

下記の文部科学省の補助制度のうち耐震改築事業等に対し、上乗せ補助を実施

- ・私立学校施設整備補助金（私立高等学校等施設高機能化整備費）（小中高）
- ・私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）（幼稚園）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	59,000	補助金
合計	59,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

文部科学省は、平成26年度から従来は補助対象でなかった小中高等学校の「耐震改築工事」について、補助対象としており、併せて各都道府県へ補助率1/6程度の独自の上乗せ措置を行うよう要請している。

(2) 後年度の財政負担

国の耐震化補助事業期間に合わせて、支援を実施する。令和6年度までとされていた国の私立小中高等学校の耐震改築事業は、令和8年度まで延長されている

(3) 事業主体及びその妥当性

私立学校の指導及び助成を所管するのは県であり、県を事業主体とする。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立学校耐震整備事業費補助金
補助事業者（団体）	私立学校を設置する学校法人 (理由) 学校施設に関する補助のため
補助事業の概要	(目的) 私立学校の耐震化の促進 (内容) 耐震補強、耐震改築工事等の経費に対し補助
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） (内容) 事業費の 1 / 6 (理由) 国の補助(1/3)と併せて事業費の1/2を補助
補助効果	耐震化により児童生徒の安全安心な学校生活が確保される。
終期の設定	終期 令和 8 年度 (理由) 私立学校の資金確保などを考慮し設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内私立学校（幼小中高）の耐震化率95%を目指す。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①私立学校（幼小中高）耐震化率	86.20%	91.90%	92.90%	93.90%	95%	97%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 補助実績なし
	指標① 目標：92.0% 実績：89.4% 達成率：97.2%
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 補助実績なし
	指標① 目標：92.0% 実績：90.5% 達成率：98.4%
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 補助実績なし
	指標① 目標：92.0% 実績：91.9% 達成率：99.9%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	学校法人の耐震対策に当たって、資金の確保が課題であり、児童生徒や職員の安全確保のために必要
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	事業費の自己負担分の目処が立たない等の理由で耐震化が見送られているため、耐震化が思うように進んでいない。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	国補助事業の要件に沿うため、効率的に実施できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業費の自己負担分の目途が立たないとの理由で耐震化が見送られている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 法人負担を軽減するため、継続して支援を行う。
--